

部局名	子ども部	所属名	子育て支援課	所属長名	野口 啓子	電話	483-1151 内線2270
-----	------	-----	--------	------	-------	----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要 (PLAN)

コード	3176	事務事業名称	学童保育事業	短縮コード	経常	3176	臨時	3552				
予算区分	会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	07	学童保育費
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等	八千代市学童保育条例, 八千代市学童保育条例施行規則, 八千代市学童保育ガイドライン								
事業概要 (事務事業を開始したきっかけを含めて記入)												
昭和48年に保護者(特に母親)の就労により、「かぎっ子」が増大したので、保護者の仕事と育児の両立と児童の健全育成を図るため開始した。												
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱(章)	01	健康福祉都市をめざして					
就労している母親が増加し、また東葉高速鉄道沿線の開発等により一部地域では人口が増加しているため、それに伴い学童保育所への入所を希望しても入れない待機児童がいる。					大項目(節)	02	社会福祉					
					中項目	01	児童福祉					
					小項目(施策)	02	児童の健全育成の推進					
					細項目	01	放課後児童対策の充実					
					実施計画の計画事業							
				計画事業の位置付けの有無	<input type="checkbox"/>	計画事業期間	～				計画事業費	千円

2. 事務事業の目的・指標・実績 (DO)

対象 (誰を何を対象にしているのか)	小学校1年生から3年生までの児童及び配慮を要する4年生から6年生までの児童で、放課後帰宅しても保護者の就労等の理由で適切な監護を受けられない児童。						
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)	※平成20年度に実際に行ったこと: 学童保育所の入所・退所申請受付・審査・決定。 学童保育料の決定・徴収・督促。 学童保育所の維持管理。 学童保育ガイドラインの策定 ※平成21年度に計画していること: 学童保育所の入所・退所申請受付・審査・決定。 学童保育料の決定・徴収・督促。 学童保育所の維持管理。						
意図 (何を狙っているのか)	保護者の就労等で適切な監護を受けられない児童を放課後安全に保育し、健全に育成する。						
結果 (どんな結果に結びつけるのか)	入力対象外						
区分	単位	19年度	20年度		21年度		
		実績	計画	実績	計画		
対象指標	指標1	市内小学校1～3年生までの児童数	人	5,857	5,953	5,953	6,034
	指標2						
	指標3						
活動指標	指標1	入所決定児童数	人	707	797	797	825
	指標2	学童保育所の設置数	箇所	18	18	18	18
	指標3	建物の修繕額	円	798,682	800,000	798,829	1,165,000
成果指標	指標1	入所申請者に対する決定者の割合	%	99	100	97	100
	指標2						
	指標3						
上位成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

コード	3176	事務事業名称	学童保育事業		所属名	子育て支援課	
	単位	19年度		20年度		21年度	
		実績	計画	実績	計画	実績	計画
事業費 (A)	財源内訳	国	千円				
		県	千円	36,197	33,746	41,338	37,153
		地方債	千円	137,100	0	0	0
		一般財源	千円	92,365	81,350	88,305	119,093
		その他	千円	80,183	113,254	90,714	82,949
主な事業費の内訳		委託料 230,780,000円		委託料 224,043,000円		委託料 213,909,940円	委託料 234,561,000円
人件費 (B)		千円	10,585.5	8,640	11,266.6	11,266.6	
トータルコスト (A)+(B)		千円	356,430.5	236,990	231,623.6	250,461.6	

3. 事務事業の評価 (SEE)

評価類型	評価事項	評価区分	理由	
目的妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 結び付いている	就労している母親が増加している現況から、放課後児童対策の充実として、今後も学童保育所の充実を図る。	
		<input type="checkbox"/> 結び付くが見直しの余地がある		
		<input type="checkbox"/> 結びつきが弱い・ない		
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項		
②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	<input type="checkbox"/> 達成している	一部地域においては人口の急増に伴い、児童数も増加していることから、学童保育所への入所希望が多く待機児童も増加中である。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成していない			
	<input type="checkbox"/> 評価対象外事項			
③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 (民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。)	<input type="checkbox"/> 可能性はある	人口増の地区では学童保育所が新規設置されるが、人口減地区では廃止されるなどの地域間格差が生じる恐れがあるため。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 可能性はない			
	<input type="checkbox"/> 評価対象外事項			
④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のままでよい	当初と変化がない為現状のまま事業を推進する。		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			
	<input type="checkbox"/> 評価対象外事項			
有効性・効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性向上の可能性はある		
		<input type="checkbox"/> 効率性向上の可能性はある		
		<input type="checkbox"/> 両方可能性はある		
		<input type="checkbox"/> 可能性がない		
	⑤-2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託等	既存施設における定員の拡大や通所対象地区の見直し、また、社会福祉法人等への新規運営委託等を行うことによって、待機児童を発生しないようにする。	
		<input type="checkbox"/> 臨時的任用職員等の活用		
⑤-3 推進にあたっての課題はあるか？(一時的な経費増・市民の理解等)	<input checked="" type="checkbox"/> ある	類似事務事業名称	1	実施主体(所管部署)
	<input type="checkbox"/> ない		2	実施主体(所管部署)
		経費が増加する。また、放課後等の子どもたちの安全で健やかな活動場所の確保を図る観点から、放課後子どもプラン推進事業の放課後子ども教室の実施について求められている関係部署と今後の方向性について協議していかなければならない。さらに、これを実施した場合、学童の運営について時間や料金等どうするのかといった課題等がある。		

コード	3176	事務事業名称	学童保育事業			所属名	子育て支援課																				
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。		<input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善して継続 <input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input checked="" type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他			人口増に伴う児童数の増大に対応できるよう、他事業との連携を図りつつ、学童保育所新設の可能性を検討する。また国が推進する放課後子どもプランとの連携も可能な範囲で行っていく。																					
			<input type="checkbox"/> 廃止(事業完了含む) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続																								
⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">経 費</th> </tr> <tr> <th>削 減</th> <th>不 変</th> <th>増 加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向 上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>不 変</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低 下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </tbody> </table>					経 費			削 減	不 変	増 加	成 果	向 上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	不 変	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低 下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	定員拡大を実施する場合は、施設整備費や職員の増員が必要となり、新たな委託料の予算措置が必要となってくる。	
		経 費																									
		削 減	不 変	増 加																							
成 果	向 上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																							
	不 変	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																							
	低 下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																							

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
対象児童を4年生以上へ拡大、夏休み等の長期休業中のみの利用、待機児童の解消、学童保育所の新設、社会福祉協議会以外への委託の反対等	

所属長コメント	学童本来の目的である放課後の児童の安全な居場所を確保し、保育園と同様に地域における子育て支援の活動の場として事業を実施していく。		
評価調整委員会評価	<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善して継続 <input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input checked="" type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 廃止(事業完了含む) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続		
	担当課の評価のとおり、可能なこと順次推進すべき。また、放課後子どもプランの実施については、関係部局と調整し今後の事業方針を検討すべき。		